

(1) 目的

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県試験研究評価ガイドライン」及び「岩手県環境保健研究センター研究課題評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する研究評価委員会において外部評価を受ける。

(2) 評価委員

	氏名	所属・職名
評価委員	磯崎 博司	明治学院大学法学部 教授
	大塚 尚寛	岩手大学工学部 教授
	品川 邦汎	岩手大学農学部 教授
	角田 文男	岩手医科大学 名誉教授
	三浦 慎悟	新潟大学農学部 教授
	渡辺 彰子	盛岡消費者友の会 会長

(3) 研究評価委員会

- ・開催日時 平成16年12月7日 13:30～16:30
- ・開催場所 環境保健研究センター 大会議室

(4) 評価対象課題

評価区分	研究課題（研究期間）
事前評価 （新規課題）	健康づくり施策の効果的推進とその支援方法に関する研究（H17～18） 健康危機管理時におけるリアルタイム-PCR等を用いた病原体検査法の研究 （H17～18）
中間評価 （継続課題）	化学製造化合物（PFOS）を用いた人体影響とリスク評価モデルの研究（H13～18）

(5) 評価方法等

事前に評価委員に「17年度研究計画(案)」、「評価課題」等の説明資料を送付し、評価委員会当日は各課題について説明・質疑等を行った後、「評価シート」による評価を実施した。

なお、評価結果については、今後の研究取組みに十分反映させることとしている。

総合評価について、事前評価（新規課題）では次の3段階により評価を行った。

- A：重要な課題であり、優先的に取り組む必要がある。
- B：有用な課題であり、早期に取り組む必要がある。
- C：解決すべき問題等があり、今後の検討を必要とする。

また、中間評価（継続課題）では、次の4段階により評価を行った。

- A：順調に進行しており問題なし。
- B：ほぼ順調であるが一部改善の余地がある。
- C：研究手法等を変更する必要がある。
- D：研究を中止すべきである。

(6) 評価対象課題の研究内容と評価結果（概要）

課題	健康づくり施策の効果的推進とその支援方法に関する研究
研究目的・背景	県内の大半の市町村において健康づくり計画が策定されているが、具体的施策の検討・選定が不十分であったり、施策評価が不明確なケースが見られる。このため、本研究では、健康づくり施策の先進的・効果的推進事例を領域別・ライフステージ別・類型別に収集・検討・整理し、これら情報を市町村に提供することにより、健康づくり計画の中間評価や見直し、新たな施策の立案・推進・評価を支援することを目的とする。

研究内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり施策に関する事例及び関係文献等の収集 健康づくり施策事例検討会による事例の分析方法及び関連情報の提供方法の検討 健康づくり施策事例検討会による事例の分析・まとめ 健康づくり施策事例及び分析結果、関連情報の共有化
評価結果	<p>総合評価* A(3人)・B(3人)・C(0人)</p> <p>総合意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 金太郎飴にならないよう地元の特性とニーズに即した施策の支援ができることを期待する。 情報提供媒体としてホームページを利用されるのであれば、アドバイス等を提供できるQ&Aコーナーを設置する等の双方向での情報システムとすることを検討されたい。また、関連する情報については、どこにアクセスすれば情報が得られるのかといった情報源情報としての機能も付与することが望まれる。 これまでの「いわて健康づくり政策スタンダードの提案に関する研究」の成果を踏まえて、本県の健康づくり施策を推進するための課題を取り上げたことは評価できる。事業事例の提供等にあたっては成功例に限らず不成功例の問題点も紹介し、また健康づくり施策の進んだ市町村に限らず、遅れている市町村にむしろ目を向けて検討して欲しい。 健康づくり施策については、各市町村においてもっと考えて進めなければならない。一方的に県から与えるだけでは十分な効果を示さないのではないか。各自治体ごとに支援内容が異なることから、これらを配慮しながら十分な成果が上がることを期待する。 極めて重要性が高い調査研究と判断されるが、情報の一方向の発信のみに終止してしまうことが危惧されるので、情報を整理し、HPを有効活用しながら、市町村担当者のインセンティブを高めるプログラムを作り上げる必要がある。 情報の双方向を高めるためには指標活用の整理が重要である。検討会の設置で研究体制が整えば情報の共有化が期待される。
センターの対応方針	<p>研究計画のとおり実施</p> <p>情報提供にあたっては、Q&Aコーナー等双方向に活用できるシステムとするほか、情報源情報、不成功事例の問題点の紹介等も考慮することとする。また、市町村自らが考え、更に担当する者のインセンティブを高めることができるシステムとなるよう努める。</p>

課題	健康危機管理時におけるリアルタイム-PCR等を用いた病原体検査法の研究
研究目的・背景	ウエストナイル熱など新興再興感染症の発生時には、患者の治療や感染症蔓延の防止のために、迅速・正確な病原体検査が重要である。広域的な感染症による危機管理に対応するために地方衛生研究所の検査機能の充実が求められている。このため、本研究では北東北3県で連携・協力しながら、検査項目の役割・分担をすることにより、効率的な検査体制を構築することを目的とする。
研究内容	<ul style="list-style-type: none"> 北東北3県における検査項目の分担の検討 病原体検査法の整理・実技研修 病原体検査に必要な試薬・器材の整備 病原体検査についての精度管理
評価結果	<p>総合評価* A(2人)・B(3人)・C(1人)</p> <p>総合意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興再興感染症やバイオテロに即応できる病原体検査体制の整備が急務となっており、本研究の必要性は極めて高いと言える。北東北3県で検査体制の連携を図ることは、人材、予算、技術等の資源を有効に活用する上で重要である。ただし、ターゲットとするプライオリティの高い病原体を絞ることが必要である。 本研究のタイトルではテーマが大きすぎる。具体的に何の病原体を対象にするのか？国で行うべきことと各県で行うべきことを考える必要がある。しかし、東北3県で協力して進めることは大変良いことである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・大変重要な課題と評価される。しかし、ターゲット種を西ナイル熱にするのか、病原体全体を対象とするのか判然としない。課題サイズがあまりに大きいので、分担、連携、プライオリティ、重点度を十分考慮し、ターゲットを絞ることが重要である。 ・病原体検査法の研究に併せて、検査体制の研究へと視野を広げて取り組まれて欲しい。北東北3県の連携のほか、県内の自治体の衛生部局及び主要医療機関との連携を密にする体制づくりも含めた研究が望まれる。 ・危機管理体制は大きな問題であり、合同実態調査研究も必要であるが、国レベルでしかも関係機関・研究グループ(者)との連携を図りながら実施すべきである。 ・国際的な感染脅威を対象にしながら、北東北3県に限定する理由が不明である。
センターの対応方針	<p>研究計画のとおり実施</p> <p>具体的実施にあたっては、国立感染症研究所及び北東北3県と協議しながら、プライオリティの高い病原体にターゲットを絞って取り組むこととする。</p>

課題	化学製造化合物(PFOS)を用いた人体影響とリスク評価モデルの研究
研究目的・背景	地球規模で汚染が拡大している有機化合物として注目されるPFOSは、肝臓毒性が疑われる新たな環境汚染物質である。この化合物はヒトや生物の血液と肝臓臓器中への吸収率が高いという特異性があり、発生源はフッ素化学工場と様々なフッ素化学製品である。本研究では、PFOSを指標として有機物質汚染での生態影響からリスク評価までの体系的な汚染モデルを確立することを目的とする。
研究内容	<ul style="list-style-type: none"> ・分析法の開発(環境水・大気・底質・生物・尿など) ・環境水・大気の調査 ・日本人・中国人の血液調査、生体影響(毒性試験) ・PFOSによるリスクモデルの試算
評価結果	<p>総合評価* A(3人)・B(1人)・C(2人)・D(0人)</p> <p>総合意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFOSの分析法を開発し、環境中での挙動・暴露状況の把握を通してリスク評価モデルの確立を目指す本研究は、世界的な視野に立った環境問題への取り組みとして、京都大学および中国医科大学との共同研究として行われている点で意義がある。また、これまでの研究成果を多くの国際誌や国際会議に発表されていることは、世界に向けた成果の発信として評価できる。 ・きわめて高い分析技術を有する優れた研究と考えられる。先導的研究としてセンターが行うべきものであり、新たな手法開発それによって得られる現状把握の成果は重い。ただ「リスク評価モデル」の意味が明解ではない。 ・本研究成果は学問的価値は十分に評価できるが、地方衛生研究所が行うべき研究と国および大学等との割合(バランス)が必要と思われる。さらに、岩手県の研究所全体にも関連するが、県民、消費者にとって何が大事か?何を発信すべきか等も重要である。 ・研究課題名の「PFOSを用いた人体影響」という表現は不適切であり、「～による」と変えるべきである。人体影響の研究はセンターの担当課題ではなく、共同研究の分担課題であることから、「有機フッ素化合物PFOS等による環境汚染の実態とそのリスク評価モデルに関する研究」とすれば(副題としても可)、現在の研究進捗振りで18年度までに一定の成果をあげると考える。なお、人体影響の研究は、現在の研究展開と進捗振りからみて究明が至難であり、リスク評価モデルの焦点を絞るべきである。 ・PFOS等の化学分析技術は本邦でも最先端にランクするので、この技術を駆使・向上させて汚染実態を明らかにしグローバルに公表されたい。 ・関西や中国での調査と県施策とのつながりが不明である。 ・分析法を開発し継続研究が望まれる。肝臓毒性が疑われる環境汚染物質であるのか解明すること、及びフッ素製品製造工場と下水処理場の汚染と住民の健康との関係の調査の実施を望む。

センターの対応方針	<p>研究計画のとおり実施</p> <ul style="list-style-type: none">・分析技術の高さと本研究の世界に向けた学問的価値は一定の評価を受けているが、一方県施策や県民・消費者とのつながりが不明との指摘もあることから、今後は、学会等発表のほか一般公開、ホームページ等を通して研究の目的・成果等について広く周知するよう努める。・なお、研究課題名については、一部変更をする。
-----------	--